



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ヴィス 上場取引所 東  
 コード番号 5071 URL https://vis-produce.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勇人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢原 裕一郎 (TEL) 06-6457-6788  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,125	49.7	397	319.5	398	321.8	262	276.9
2021年3月期第2四半期	3,422	—	94	—	94	—	69	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	32.20	31.65
2021年3月期第2四半期	8.56	8.39

(注) 1. 2020年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,709	3,846	67.4
2021年3月期	5,271	3,647	69.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,846百万円 2021年3月期 3,647百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,167	13.5	590	13.1	590	15.7	389	17.6	47.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	8,169,550株	2021年3月期	8,161,300株
2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期2Q	8,164,599株	2021年3月期2Q	8,152,427株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間(2021年 4 月 1 日～2021年 9 月 30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、再度緊急事態宣言が発令されるなど、極めて厳しい状況にあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、東京ビジネス地区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)で新築ビルが一部で募集面積を残して竣工したほか、既存ビルでは大型解約等の影響があり、2021年 9 月時点の平均空室率は6.43%(2021年 3 月時点5.42%)と増加いたしました(出所：三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」)。一方で、テレワークの増加に伴い働き方に対する関心の高まりやオフィスのあり方に対する意識の変化が継続してみられ、サテライトオフィス(※1)やシェアオフィス(※2)の活用を検討するなど、働き方やオフィス環境を本格的に見直す企業が増えたことで、引き合いはコロナ禍以前の水準まで回復しております。

このような経済環境のもと、当社におきましては、成長企業や働き方の見直しに積極的な企業を中心に営業活動を行うとともに、デザインやレイアウトによって業務効率や従業員満足度が高められるデザイナーズオフィスを提供することで、働き方への関心の高まりやオフィスのあり方の変化に対応したオフィスづくりに貢献してまいりました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間における経営成績は、売上高5,125百万円(前年同期比49.7%増)、営業利益397百万円(同319.5%増)、経常利益398百万円(同321.8%増)、四半期純利益262百万円(同276.9%増)となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### イ デザイナーズオフィス事業

デザイナーズオフィス事業では、WEBマーケティングによる新規顧客の獲得及び既存顧客へのフォローを継続して成長企業を中心に受注獲得を行ってまいりました。また、働き方やオフィスのあり方の変化に対応すべく、マーケティング・ICTの強化や先行人員増等、中長期的な事業成長に向けた先行投資により販管費が増加いたしました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間における売上高は5,065百万円(前年同期比48.0%増)、セグメント利益(営業利益)は461百万円(同359.7%増)となりました。

#### ロ VISビル事業

VISビル事業では、2020年12月にVISビル「The Place」が完成し、入居テナント等の募集を開始しております。以上の結果、当第 2 四半期累計期間における売上高は59百万円(前年同期の売上高はなし)、セグメント損失(営業損失)は16百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

#### [用語の注釈]

##### (※1) サテライトオフィス(Satellite Office)

企業の本社・本拠地から離れた場所に設置されたオフィススペースのこと。自宅で仕事をするための設備・環境が整っていない人が通勤の混雑を避けつつ働くことができる。

##### (※2) シェアオフィス(Shared Office)

必要な設備が一式揃った個室のオフィス空間に様々なソフトサービスを統合したサブスクリプション型のプライベートオフィスのこと。什器・備品は備え付けで自前で設備を整える必要がなく、初期コストを低く抑えることができる。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第 2 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して438百万円増加し、5,709百万円となりました。流動資産は430百万円増加し、3,505百万円となりました。これは主に現金及び預金で615百万円増加した一方で、売掛金で126百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7百万円増加し、2,204百万円となりました。これは主に建物で5百万円、工具、器具及び備品で3百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第 2 四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して238百万円増加し、1,862百万円となりました。流動負債は223百万円増加し、1,838百万円となりました。これは主に未払費用で56百万円、未払法人税等で87百万円、未払消費税等で86百万円増加した一方で、未払金で20百万円、預り金で19百万円減少したことによるものであります。

固定負債は15百万円増加し、24百万円となりました。これは長期預り保証金で15百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して199百万円増加し、3,846百万円となりました。これは主に四半期純利益262百万円を計上した一方で、配当金65百万円を支払ったことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、718百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益398百万円、売上債権の減少126百万円、未払消費税等の増加86百万円があった一方で、未払金の減少20百万円、法人税等の支払額53百万円により減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、38百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、63百万円となりました。これは主に配当金の支払額65百万円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました内容から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2021年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,364,051	2,979,928
売掛金	553,717	427,228
仕掛品	53,794	43,842
貯蔵品	3,345	3,345
前払費用	55,762	48,635
未収入金	3,962	1,030
未収消費税等	39,566	—
その他	448	1,366
流動資産合計	3,074,647	3,505,376
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	790,576	795,853
構築物（純額）	1,670	1,852
工具、器具及び備品（純額）	47,185	50,221
土地	1,127,085	1,127,085
有形固定資産合計	1,966,518	1,975,012
無形固定資産		
ソフトウェア	9,518	11,965
その他	76	76
無形固定資産合計	9,595	12,041
投資その他の資産		
敷金及び保証金	103,726	100,484
長期前払費用	38,853	38,607
繰延税金資産	78,198	78,198
投資その他の資産合計	220,778	217,289
固定資産合計	2,196,891	2,204,343
資産合計	5,271,539	5,709,720

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (2021年 9 月30 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	892,942	909,828
未払金	38,783	18,350
未払費用	186,076	242,601
未払法人税等	64,737	152,185
未払消費税等	—	86,422
前受金	335,348	357,772
預り金	30,502	11,107
賞与引当金	66,071	59,842
流動負債合計	1,614,462	1,838,112
固定負債		
資産除去債務	2,896	2,896
その他	6,639	21,718
固定負債合計	9,535	24,615
負債合計	1,623,998	1,862,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,501	517,577
新株式申込証拠金	280	—
資本剰余金	491,494	492,565
利益剰余金	2,639,264	2,836,849
株主資本合計	3,647,541	3,846,993
純資産合計	3,647,541	3,846,993
負債純資産合計	5,271,539	5,709,720

## (2) 四半期損益計算書

第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
売上高		
デザイナーズオフィス事業売上高	3,422,871	5,065,753
VISビル事業売上高	—	59,527
売上高合計	3,422,871	5,125,281
売上原価	2,517,871	3,811,810
売上総利益	905,000	1,313,471
販売費及び一般管理費	810,206	915,844
営業利益	94,793	397,627
営業外収益		
受取利息	49	49
受取手数料	—	1,000
受取保険金	—	507
助成金収入	—	330
その他	0	183
営業外収益合計	49	2,070
営業外費用		
売上割引	326	—
固定資産除却損	—	930
その他	—	106
営業外費用合計	326	1,036
経常利益	94,517	398,662
税引前四半期純利益	94,517	398,662
法人税、住民税及び事業税	30,580	135,786
法人税等調整額	△5,810	—
法人税等合計	24,770	135,786
四半期純利益	69,746	262,875



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	94,517	398,662
減価償却費	11,108	27,425
差入保証金償却額	5,178	3,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,615	△6,228
受取利息及び受取配当金	△49	△49
固定資産除却損	—	930
売上債権の増減額 (△は増加)	580,421	126,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,175	9,952
未収入金の増減額 (△は増加)	900	2,931
前払費用の増減額 (△は増加)	△644	7,127
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	39,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△617,818	16,886
未払金の増減額 (△は減少)	△4,088	△20,912
未払費用の増減額 (△は減少)	7,642	56,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,909	86,422
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△18,642	5,297
前受金の増減額 (△は減少)	163,299	22,423
その他	△11,598	△4,987
小計	120,526	771,907
利息及び配当金の受取額	27	15
法人税等の支払額	△150,579	△53,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,026	718,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,930	△34,882
無形固定資産の取得による支出	—	△3,933
敷金及び保証金の差入による支出	△132	△170
敷金及び保証金の回収による収入	201	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,861	△38,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△7,042	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	280	1,866
新株式申込証拠金の払込による収入	1,458	—
株式公開費用による支出	△2,915	—
配当金の支払額	△121,825	△65,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,044	△63,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,931	615,877
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,477	2,214,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,226,545	2,829,928

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第 1 四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、当社の工事契約のほとんどは、取引開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合に該当すると見込まれており、その場合は一定の期間にわたり収益を認識するのではなく、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期会計期間の期首より前に新たな会計方法を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第 1 四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第 1 四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第 1 四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当第 2 四半期累計期間の四半期損益計算書に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。